

010-44

伊豆大島災害医療アセスメント活動報告—心理社会的支援の視点からの一考察

武蔵野赤十字病院 精神科¹⁾、看護部²⁾、
日本赤十字社東京都支部 救護課³⁾、
武蔵野赤十字病院 救命救急科⁴⁾

○池田 美樹¹⁾、倉橋 公恵²⁾、井上 玲子²⁾、仲谷 誠¹⁾、
田中 真人³⁾、勝見 敦⁴⁾

【はじめに】平成25年10月16日未明に伊豆大島元町地区で発災した台風26号土石流災害において、東京都支部から医療アセスメントチームとして被災地へ派遣要請を受け、支援活動を行った体験について、心理社会的支援の視点からの考察を行いたい。

【活動の概要】平成25年10月18日～22日に「第二次医療アセスメントチーム」の一員として、11月8日～9日に「こころのケア第6次アセスメント」要員として、臨床心理士の立場から、支援ニーズのアセスメント、および支援活動を行った。実際の活動では、第一次医療アセスメントチームの活動を踏まえ、被災地の支援者である保健師からの具体的な支援要請への対応を主として行った。また、災害状況に応じて、医療救護活動を展開した。

災害時の心理社会的支援の原則では、支援活動は、以下の4段階から構成される。1. 準備段階：災害状況の評価、利用できるサービスや支援の情報収集、2. 観察：急を要する基本的ニーズ・深刻なストレス反応の確認、3. 聞く：支援が必要と思われる人に寄り添う、気持ちを落ち着ける手助け、3. 安心と安全の確保、4. つなぐ：ニーズを満たすための手助け、情報提供。

当日は、第二次医療アセスメント以降に展開された「赤十字こころのケア」要員の活動の一部を含め、支援活動の実際を上記段階と対応づけて報告する。

今回の活動について、心理社会的支援の視点から「赤十字こころのケア」活動ができたこと、および限界点について評価を試みる。また、外部からの支援を行う上で活動時に留意すべきこと、および今後の課題として、他の支援機関や団体との連携体制の構築をとりあげたい。

010-45

日赤こころのケアに於けるソーシャルワーカーの位置付けと役割期待

福島赤十字病院 医療社会事業部・医療社会事業課¹⁾、
精神・神経科部²⁾

○菅野 直樹¹⁾、田畑 友子¹⁾、柳澤 恵美子¹⁾、松田 千絵美¹⁾、
丸山 絢子¹⁾、菅野 智行^{1,2)}

平成23年5月、東日本大震災後、福島県では、被災者・被災自治体・被災NPO等への支援を目的に福祉関係6団体で「福島県相談支援専門職チーム」を結成した。同チームでは各専門性を活かし、1) 生活不活発病の予防教室、2) 孤独死・自殺予防を目的に運営するサポートセンターへの支援、3) 広域避難に伴い崩壊したコミュニティの再生を主眼としたサロン活動への支援、4) 障害関係の被災事業所への支援、5) 被災した保健師等への支援者支援等といった活動を現在も継続している。これまで、のべ対象者数8236人に対し、相談支援活動543件（内訳：健康教室155回／地域支援活動209回／生活相談179回）、市町村委託事業525件、調整会議155回の実績があり、演者自身もソーシャルワーカー（以下SW）の立場で活動に参加してきた。演者は、震災後、日赤救護班に主事として2回出動、その他、精神的な問題の現状把握のため、当院精神科医と共に避難所を1回訪問した。平成25年6月に参加した本社主催の「こころのケア指導者養成研修会」では、「日赤こころのケアは心理・社会的な支援である」と強調され、「活動終息時は、地元の専門職を探し、引き継ぐ」と述べられていた。心理・社会的支援は福祉職である我々SWの専門領域の一つであるが、その活動にSWは参画しておらず、また位置付けも確立されていない。しかし、上記したようにSWは日頃から地元専門職等と関わっていることから、日赤こころのケア活動に於いても、介入初期からSWが参画し、他機関との円滑な連携を果たすことによってチームと地域に貢献出来る可能性が大きいと考えている。そのため、当日は震災後の支援活動を報告すると共に、日赤こころのケアに於けるSWの位置付けと役割期待に関する考察を述べたい。

010-46

こころのケア活動から 一来るべき災害に向けて日赤が構築すべき支援体制

室蘭工業大学 環境科学・防災研究センター¹⁾、
伊達赤十字病院²⁾、日本赤十字社医療センター 国際救援部³⁾、
日本赤十字秋田看護大学 看護学部⁴⁾、
日本赤十字社岩手県支部 事業推進課⁵⁾、
文化学園大学 現代文化学部⁶⁾

○前田 潤^{1,2)}、槇島 敏治^{1,3)}、齋藤 和樹⁴⁾、下本 佳子⁵⁾、
青柳 宏⁶⁾

【目的】本論では、こころのケア活動の知見と視座によって、来るべき災害に向けた災害支援体制を展望することを目的とする。

【日赤のこころのケアの経験と特徴】日赤は、こころのケアに関わる経験も20年の蓄積をみた。病院内外でのこころのケアセンターの設置、多職種活用による展開、他機関との連携、こころのケア要員の育成と活用。今や日赤の災害支援にこころのケア活動は常態化している。2011年の東日本大震災では、義援金配分や物資・医療支援、こころのケア活動、さらに看護支援、介護支援、生活支援、そして仮設住宅支援など、これまでにない支援の広がりや継続があり、他機関との連携協力も行われた。IASCガイドラインは社会的支援から専門支援を包含するこころのケアのランドデザインであり、日赤は様々な機関と多様な職員、ボランティアを擁し、ガイドラインの必要条件を満たす特徴ある組織である。

【今後日赤に期待される支援体制】こころのケアとは、支援活動の一つだけでなく、支援活動の質を問う一つの視座である。今後我が国には必ず災害がある。これら災害に向けた数十年の展望に基づくプロジェクトとロードマップの作成が求められる。様々な機関と職種、ボランティアを擁する組織として、これらが一丸となって支援に当たれるような教育と訓練と実施体制を作り、さらに他機関と連携協力において主導的役割を果たすことが日赤には期待され、その実現がこころのケアの具体化なのである。

【まとめ】こころのケアとは支援の質を問うものである。さらなる質の高い支援体制づくりが日赤は求められている。

010-47

東日本大震災での心理社会的支援活動 -こころのケア活動の実態 第2報

文化学園大学 応用健康心理学科¹⁾、
日本赤十字秋田看護大学 看護学部²⁾、
室蘭工業大学 工学（系）研究科（研究院）³⁾

○青柳 宏¹⁾、齋藤 和樹²⁾、前田 潤³⁾

【はじめに】日本赤十字社は災害救護活動の柱の一つとして心理社会的支援を挙げ、研修会、講習会を通して数多くの「こころのケア指導者」、「こころのケア要員」を養成してきた。また、新潟中越地震、東日本大震災など多くの被災地に派遣してきた。

【目的】東日本大震災における日本赤十字社の「こころのケア」活動従事者に対し、「こころのケア活動の実態」や「教育研修・訓練」について調査することで、今後の教育研修・訓練、より効果的なこころのケア活動の在り方について検討することを目的としている。

【対象と方法】東日本大震災において「こころのケア」活動従事者を派遣した全国の赤十字病院、その他赤十字関連施設、全132カ所にアンケート調査を依頼した。アンケートの内容は、「教育訓練・研修」「こころのケアの活動内容」「他機関との連携」「こころのケア要員のストレス」「今後の活動」等である。

【結果】回答者320名中、女性が85%と多く、職種では看護師が80%を占めていた。東日本大震災以前の災害派遣経験（国内）は、0回が67%と多かった。派遣形態は「こころのケアチーム単独型」が73%と多く、「医療救護帯同型」は32%だった。望ましい派遣形態では「医療救護帯同型」が45%と多く、「こころのケアチーム単独型」は28%であった。他機関との連携については、約6割から7割が「連携が取れた」としているが、「コーディネーターの必要性」は97%と非常に高く、今後の災害救護活動においてはコーディネーターの養成が不可欠である。

一般演題
10月17日(金)
口演